

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	地域活力創造事業	会計名称	一般会計		担当課	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 7 目	事業番号	232	所属長名	坪内 圭也
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	高橋 洋司	
法令根拠等	伊予市住民自治基本条例				実施期間	【開始】	平成 19 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 市民が主役のまちづくり					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割							
事業の対象	市民		事業の目的	地域課題、地域要請の解決及び地域づくりを地域自らの選択と責任において実施することで、自立した地域づくりを実現する。			
事業の内容 (整備内容)	都会からの外部人材として「地域おこし協力隊」を導入し、地域の活性化を図るとともに、住民自治に対する意識の醸成を図る。		昨年度の課題に対する具体的な改善策	地域おこし協力隊員の定住に繋がるよう、活動に制限が生じない任用方法を検討する。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	11,779	14,299	△ 6,094	0	0	6,647	担当者打合せ会 地域おこし協力隊交流会への参加	回	2	6	6	12
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0		回	4	3	1	2
一般財源	11,779	14,299	△ 6,094	0	0	6,647						
職員の人工 (にんく) 数	0.50	0.50				0.50						
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	15,800	18,342				10,690						
主な実施主体	地域おこし協力隊		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		2名を嘱託職員として採用							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					8,000	8,000	15,000	15,000	15,000	61,000		
成果指標	指標	地域おこし協力隊員の定住率		単位	⇒	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度		
				%		目標	100	100	100	100		
	指標設定の考え方	「地域おこし協力隊」制度の目的が、地域づくりの担い手となる可能性を持つ人材の定住であるため。				実績	33	0				
	指標で表せない効果											

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。 低評価を含む事業であることから、行政評価委員会に諮る。 一次判定にあるように、地域おこし協力隊員の任期終了後の定住につなげるよう、任期中の兼業等を可能にするため、次期隊員の募集の際に、導入方法について雇用から業務委託への変更を検討する必要がある。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップの実施回数や参加人数が成果指標として使えるのではない。 ・成果指標の28年度実績0は、単に退任がなかったというだけである。記載の方法を工夫された方がいいのではない。既に退任された協力隊の方が定住されることになったというのは、指標で表せない効果の欄に記載すべきだと思う。 ・住民自治の認定につながる活動が全くできていないという評価はいかかなものか。目的との関わりが分かりにくい。 ・規制の少ない任用をしないと定住には結びつかない。一定自由にさせるなどリスクを負ってでもやらないといけない。 ・問題意識のあるところに関し、協力隊の方はいろいろされている。そういう指標も何か取れるのではないか。 ・事業名と事業目的、お金の使い方がずれている。地域おこし協力隊の定住を目指すならそういう事業とすべきである。使い方は決して悪くないので、もう少しシンプルにし、長い目で見ていく事業だと思う。 ・地元の要請により協力隊を採用するとあるが、何を掘り起こすのか、何をやってほしいのかが一番大事だと思う。
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄 平成30年度に、現在の地域おこし協力隊の任期が終る。その翌年度から嘱託職員の任用制度（ボーナス、退職金など）も変わることから、引き続き募集するか、また任用の対処をどうするかを検討を含めた上、継続とする。
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	